別紙様式第19号

#### 農業次世代人材投資資金（経営開始型）交付申請書

#### 交付開始　　年目(第　　回、　　月～　　月分)

令和 年 月 日

熊本市長　宛

住　所

氏　名　　　　　　　　　　印

熊本市補助金等交付規則第４条の規定に基づき農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付を申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付期間 | 令和　　年　　　　年　 月　 日 | ～ | 令和　　年　　　　年　 月　 日 |
| 今回申請する資金の対象期間 | 令和　　年　　　　年　 月　 日 | ～ | 令和　　年　　　　年　 月　 日 |
| 前年の世帯所得※１　(　　　　)年農業経営開始前の所得、被災による資金の交付休止期間中の所得を除く額※２を記載 | (ア) |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 今年の交付金額※３，４，５経営開始１～３年目の場合：150万円経営開始４～５年目の場合：120万円 | (イ) |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 今回の交付申請額原則として（イ）の半額を記載 |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 前回の受領額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| ・生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（ 例：生活保護制度、雇用保険制度（ 失業手当）等）・農の雇用事業による助成（農業法人等として）、経営継承・発展支援事業による助成 | * 給付等を受けている
* 給付等を受けていない
 |

※１　本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母を世帯とする所得が600万円以下であること。

※２　地方税法第 292 条第１項第 13 号に定める「合計所得金額」から、被災による資金の交付休止期間中の所得を除く額。

※３　１円未満は切り捨てとする。

※４　夫婦で受給している場合、この額の 1.5 倍を記載すること。

※５　令和２年度以前に承認された交付対象者については「経営開始１～３年目の場合：150万円　経営開始４～５年目の場合：120万円」を「経営開始初年度の場合：150万円経営開始２年目以降の場合：(350万円－(ア))×3/5 で算出した額を記載。ただし、(ア)が 100万円未満の場合は150 万円」と読み替えるものとする。」

添付書類

令和２年度以前に承認された交付対象者

・税務署等の収受印のある確定申告書の写し（前年の所得証明書発行以前に交付申請を行う場合）

令和３年度以降に承認された交付対象者

・前年の世帯全体の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書、前年の所得証明書発行以前に交付申請を行う場合は税務署等が受理した確定申告書の写し等）。

前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、生活費確保の観点から資金を必要とする理由を書面で提出するとともに、当該事情の根拠書類を添付。